



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東  
 コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 房野 正幸  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 問田 宗寿（TEL）0865(69)4080  
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,968	△15.0	587	△43.4	520	△44.9	297	△54.0
2023年12月期中間期	11,724	19.3	1,039	19.9	944	26.7	646	31.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 463百万円（△37.5%） 2023年12月期中間期 741百万円（7.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	22.68	—
2023年12月期中間期	57.18	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	28,228	12,429	44.0
2023年12月期	28,774	12,411	43.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 12,429百万円 2023年12月期 12,411百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,480	△14.0	1,460	△44.1	1,350	△44.8	900	△45.5	68.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	13,470,000株	2023年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	360,000株	2023年12月期	360,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	13,110,000株	2023年12月期中間期	11,310,000株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦は米国大統領選挙にも影響を及ぼしつつ関係各国を巻き込み、新たな動きを模索し、また、ウクライナ紛争の長期化や、イスラエルでの紛争が他地域へ飛び火するなど国際情勢が不安定化し、地政学リスクは予断を許さない状況の中、依然先行き不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費停滞が継続しておりますが、DRAMにおいては、生成AI向けサーバーやGPUには多くのHBM (High Bandwidth Memory) が使用され、DRAMの価格は上昇に転じ、新たな設備投資も増加しております。また、成熟世代半導体向けの設備投資は、中国を中心として継続されておりますが、一部ファウンドリにて設備稼働率が停滞しており、投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、韓国メモリーメーカーおよび中国ファウンドリ向け洗浄装置の立ち上げ案件が第1四半期において少なく、第2四半期では回復したものの、当中間連結会計期間としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高99億68百万円(前年同期比85.0%)、営業利益5億87百万円(前年同期比56.6%)、経常利益5億20百万円(前年同期比55.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益2億97百万円(前年同期比46.0%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は263億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加と「仕掛品」の減少によるものであります。

有形固定資産は10億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。

無形固定資産は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、282億28百万円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は111億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の増加と「前受金」の減少によるものであります。

固定負債は46億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、157億99百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、124億29百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、35億44百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億31百万円(前年同期は15億62百万円の獲得)となりました。これは主に「前受金」の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円(前年同期は1億15百万円の獲得)となりました。これは主に「有形固定資産」と「無形固定資産」の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17億24百万円(前年同期は24億72百万円の使用)となりました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、本日付「2024年12月期 第2四半期(中間期)連結業績予想数値と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,317	4,149
受取手形、売掛金及び契約資産	1,091	893
商品及び製品	5,105	5,995
仕掛品	6,605	3,986
原材料及び貯蔵品	10,348	10,921
その他	600	429
流動資産合計	27,068	26,375
固定資産		
有形固定資産	954	1,013
無形固定資産	56	92
投資その他の資産	695	746
固定資産合計	1,705	1,852
資産合計	28,774	28,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443	1,026
短期借入金	1,250	3,750
1年内返済予定の長期借入金	654	574
未払法人税等	534	256
リース債務	4	4
前受金	6,354	4,490
賞与引当金	29	121
製品保証引当金	484	463
その他	743	488
流動負債合計	11,496	11,175
固定負債		
長期借入金	4,784	4,537
リース債務	9	9
役員退職慰労引当金	66	70
資産除去債務	4	4
固定負債合計	4,866	4,623
負債合計	16,362	15,799

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,836	1,836
利益剰余金	8,470	8,321
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,984	11,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	426	592
その他の包括利益累計額合計	426	592
非支配株主持分	0	-
純資産合計	12,411	12,429
負債純資産合計	28,774	28,228

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,724	9,968
売上原価	9,324	7,961
売上総利益	2,399	2,006
販売費及び一般管理費	1,360	1,418
営業利益	1,039	587
営業外収益		
受取利息	3	8
還付消費税等	-	1
補助金収入	9	0
保険解約返戻金	-	15
その他	1	0
営業外収益合計	14	26
営業外費用		
支払利息	32	31
為替差損	42	24
支払手数料	33	36
その他	1	1
営業外費用合計	109	93
経常利益	944	520
税金等調整前中間純利益	944	520
法人税、住民税及び事業税	361	279
法人税等調整額	△63	△56
法人税等合計	297	222
中間純利益	646	297
親会社株主に帰属する中間純利益	646	297

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	646	297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	165
その他の包括利益合計	94	165
中間包括利益	741	463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	741	463

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	944	520
減価償却費	125	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	91
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	32	31
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	782	275
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,848	1,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	△430
保険解約返戻金	-	△15
補助金収入	△9	△0
前受金の増減額(△は減少)	2,989	△1,865
その他の流動資産の増減額(△は増加)	266	178
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△327	△288
その他	△39	△41
小計	1,938	△262
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△356	△545
補助金の受取額	9	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,562</b>	<b>△831</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	134	△22
有形固定資産の取得による支出	△18	△157
無形固定資産の取得による支出	-	△44
保険解約返戻金の受取額	-	33
その他	0	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115</b>	<b>△198</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,850	2,500
長期借入金の返済による支出	△381	△327
配当金の支払額	△239	△445
リース債務の返済による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,472</b>	<b>1,724</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	106
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△748</b>	<b>802</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	2,742
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,356</b>	<b>3,544</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	445	102	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2023年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。